

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月15日



上場会社名 株式会社マースエンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6419 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mars-eng.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松波明宏
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 佐藤敏昭 TEL (03) 3352 - 8555
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	17,112	26.1	5,154	51.3	5,177	50.0
15年9月中間期	13,574	31.9	3,405	77.1	3,452	78.3
16年3月期	30,723		8,175		8,263	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	3,053	60.9	134	39	-	-
15年9月中間期	1,897	81.3	167	05	-	-
16年3月期	4,240		364	85	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 22,719,848株 15年9月中間期 11,359,924株 16年3月期 11,359,924株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。
 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり中間純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成15年9月中間期、平成16年3月期の1株当たり中間(当期)純利益は、それぞれ83円52銭、182円43銭であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	47,592		31,501		66.2	1,386	50	
15年9月中間期	41,311		26,748		64.7	2,354	65	
16年3月期	45,280		28,987		64.0	2,543	34	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 22,719,848株 15年9月中間期 11,359,924株 16年3月期 11,359,924株
 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり株主資本は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
 株式分割が前期に行われたと仮定した場合の平成15年9月中間期、平成16年3月期の1株当たり株主資本は、それぞれ1,177円33銭、1,271円67銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による		投資活動による		財務活動による		現金及び現金同等物	
	キャッシュ・フロー		キャッシュ・フロー		キャッシュ・フロー		期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	3,355		266		620		18,170	
15年9月中間期	5,761		2,667		495		11,278	
16年3月期	8,948		823		873		15,931	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) -社(除外) 1社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	35,521		10,221		5,751	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 248円90銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社（連結子会社4社、非連結子会社1社）により構成されており、パチンコ関連事業の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) パチンコ関連事業部門

当社、(株)マースコーポレーション、(株)マーステクノサイエンス、(株)ウインテック

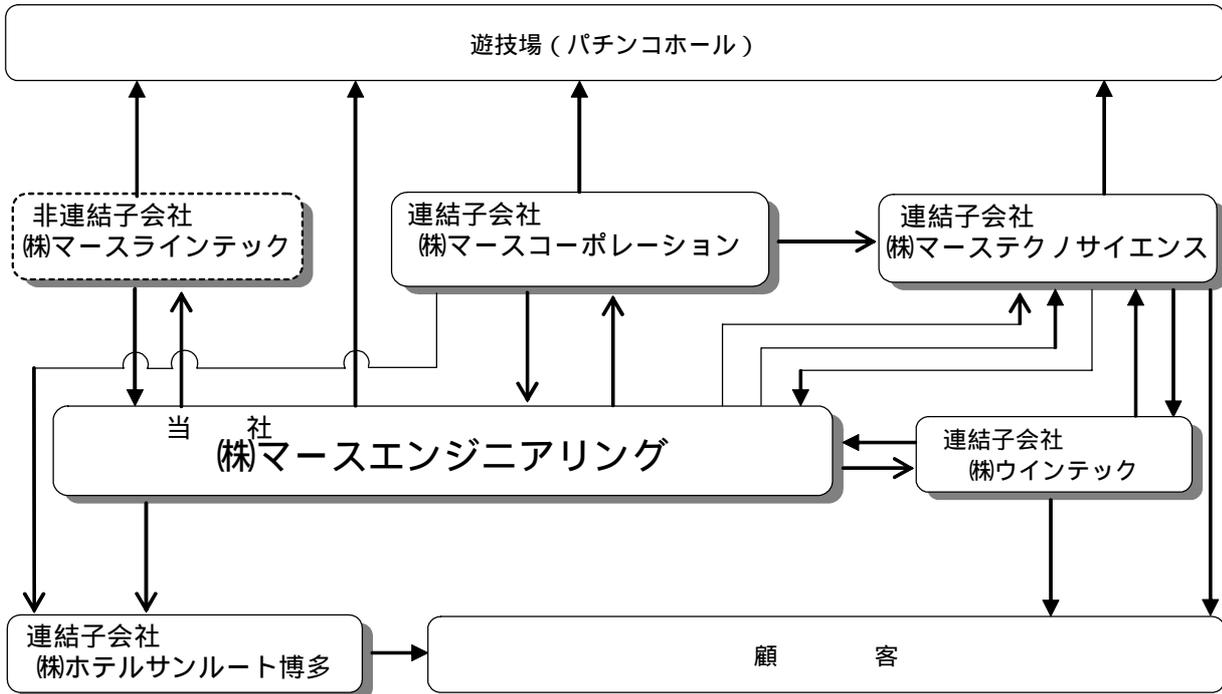
(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました(株)マースラインテックは、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) その他事業部門

(株)ホテルサンルート博多

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 不動産の賃貸・役務の提供
販売の流れ

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)マースコーポレーション (注)2.	東京都府中市	1,000	パチンコ関連 事業部門	100	当社製品を販売している。 当社が資金援助・債務保証 をしている。 なお、当社が建物を賃借し ている。 役員の兼任等...有
(株)マーステクノサイ エンス	東京都新宿区	250	パチンコ関連 事業部門	87 [6]	当社ユーザーの第三者管理 を行っている。 当社が債務保証をしてい る。 役員の兼任等...有
(株)ウインテック (注)2.	長野県埴科郡坂 城町	107	パチンコ関連 事業部門	80 [20]	当社が電子部品を仕入れて いる。 役員の兼任等...有
(株)ホテルサンルート 博多	福岡市博多区	10	その他事業部 門	100	役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. (株)マーステクノサイエンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(株)マーステクノサイエンス

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,708百万円
	(2) 経常利益	477百万円
	(3) 当期純利益	287百万円
	(4) 純資産額	1,387百万円
	(5) 総資産額	3,103百万円

非連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)マースラインテッ ク	東京都新宿区	10	パチンコ補給 装置の製造	100	当社が補給装置を仕入れて いる。 当社が資金援助している。 役員の兼任等...有

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「開発型企業グループ」として、すべての顧客の満足を勝ち取るために、顧客本位のシステム作り、行き届いたサービスを提供することを基本としております。また、企業の安全を図り、経営の安定を図り、事業を通じて社会に貢献することを使命と考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当金につきましては、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、長期的な視野に立ち、安定的企業成長を図るため、財務体質の強化を図りながら、株主の皆様に対して安定的な配当を意識しつつ毎期の業績変化を、より反映する配当を行うことにしております。

内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資等に有効利用したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは売上高及び経常利益の安定的拡大と企業の成長性、効率性を高めることにより、売上高経常利益率25%以上を経営指標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは今後の発展を期するため、グループ会社間の人的融合と事業の協調体制を図りながら強い企業集団を目指してまいります。さらに経営の効率化を進め経営基盤の強化を図るとともに、安定した収益の確保に取り組んでまいります。

また、経営の基本方針に基づき、現在展開中の具体的取組は以下のとおりであります。

- 1) アミューズメント業界を重点市場と選定し、基盤技術であるカード事業をベースとして積極的な事業展開を図る。特に現行システムの非接触ICカード化を強力に推進する。
- 2) 経営環境の変化に迅速に対応するため、組織の創造的破壊を躊躇なく実行する。
- 3) 社員の働き甲斐、モラルの向上を目指し、能力・成果主義の人事制度を導入する。
- 4) ISO9001活動の強力推進を図り、品質向上・原価低減と同時に、真の顧客満足を勝ち取る。

(5) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、企業収益や設備投資は、緩やかな回復基調を堅持していく一方で、原油価格の高騰など、景気に対する先行き不安感は強く、個人消費を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

パチンコ業界を取り巻く経営環境においても、改善が見受けられず、厳しい状況が続くものと思われれます。

こうした状況の中で、当社グループは、技術開発型企業として、市場の変化を的確に捉え、顧客ニーズに合った製品をいち早く開発し、競合他社との差別化を図るとともに製品力の優位性を確保してまいります。また、厳しい環境下で利益を確保するため、原価低減を一層推し進めてまいります。

プリペイドカード事業においては後発として参入したため、カードシステムの市場シェアは低いものの、強力な製品力を持ってプリペイドカードシステムの販売を推し進め、着実にシェアを伸ばしており、シェア拡大の余地は十分にあると考えております。

今後は更にブランドイメージの高揚と認知度を高め、一定の利益を確保した上でプリペイドカードシステムの市場シェア3位を目指してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加を背景に引き続き回復基調で推移いたしましたが、雇用や年金問題など将来に対する不安感は強く、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。

パチンコ業界におきましては、遊技機の設置台数は増加しているものの、景気の長期低迷により遊技客人口は伸び悩んでおり、限られた中でパチンコホール間の競争が益々激化し、勝組企業はチェーン展開や店舗の大型化を進めていく一方で、負組企業は、次第に廃業・淘汰され、二極化が一層鮮明となりました。また、11月発行の新紙幣に対応するため、設備投資が増加しており、パチンコホールの経営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢の下で当社グループは、開発型企業グループとして独創的なアイデアを持って顧客のニーズをいち早く取り入れ、多様なパチンコ周辺機器を開発、販売してまいりました。中でもプリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、市場で高く評価され、主要な機能は業界の標準になりつつあります。サイクルカードシステムを中心に販売を推し進めてまいりました結果、当中間連結会計期間におけるサイクルカードシステムの売上実績は、212店舗（前年同期比3.9%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高171億12百万円（同26.1%増）、営業利益51億54百万円（同51.3%増）、経常利益51億77百万円（同50.0%増）、中間純利益30億53百万円（同60.9%増）となりました。

事業の部門別業績は次のとおりであります。

<パチンコ関連事業部門>

当社グループは、開発・製造・販売・メンテナンスまでを一貫して行い、トータルコストの削減を実現しております。販売競争が激化している中、ニーズにあった多種多様の製品を取り揃え、充実したアフターサービスで顧客満足を勝ち得たことで、サイクルカードシステムの導入（実稼動）実績は、毎月次において2年以上連続でトップとなり、9月末現在で累計1,450店舗、シェア11.9%となりました。

この結果、売上高は168億52百万円（同26.6%増）となりました。

<その他事業部門>

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、前期サンルートチェーンお客様アンケート“フロント部門”第1位を維持するための質（客室、接客マナー）の向上を図っております。しかしながら本年3月に九州新幹線の開業に伴う観光客の南九州方面へのシフトや、低価格化が進むインターネット宿泊サイトの利用者増の影響もあり、売上、利益、稼動は、前年対比では上回ったもの上期予算を達成することはできませんでした。

この結果、売上高は2億60百万円（同0.7%増）となりました。

(2) 財政状態

1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18,170百万円となり、前連結会計年度末より2,239百万円増加（14.1%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は3,355百万円（前年同期比2,405百万円減）となりました。これは主に売上債権の減少（614百万円）、仕入債務の増加（1,026百万円）等による増加と、法人税等の支払額（2,811百万円）、たな卸資産の増加（648百万円）等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は266百万円（前年同期比2,400百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得（185百万円）、連結子会社の株式取得（47百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は620百万円（前年同期比125百万円増）となりました。これは主に配当金支払（454百万円）によるものと、長期借入金返済（150百万円）等によるものです。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	71.3	64.7	64.7	64.0	66.2
時価ベースの自己資本比率（%）	100.1	64.7	140.0	177.4	181.4
債務償還年数（年）	-	1.1	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	6.9	2,845.8	621.9	775.0

（注） 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式数を除く）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間（期末）連結営業キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、中間（期末）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間（期末）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の中間配当につきましては、株主各位の日頃のご支援に報いるため、平成16年10月18日開催の取締役会において、1株当たり普通配当15円に創立30周年記念配当5円を加え、合計20円の中間配当を行うことを決定いたしました。

なお、当社は、平成16年7月末日を基準日として、平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、分割前の基準で換算すると、1株当たり中間配当は40円となります。

(4) 通期の見通し

下期の経済見通しにつきましては、企業収益や設備投資は、緩やかな回復基調を堅持していく一方で、原油価格の高騰など、景気に対する先行き不安感は強く、個人消費を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

ず。パチンコ業界におきましては、個人消費の回復が遅れていることから引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

すが、7月1日施行の遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の改正による新基準の遊技機が各台メーカーよりリリースされる予定となっており、ファンの回帰が望まれるところであります。

このような環境の中で、当社グループは、業務の効率化を図り、トータルでのコストダウンを推し進めるとともに、市場の求める製品の開発を積極的に行い、アフターサービスの充実を図ることで、一層の顧客満足度を高め、市場競争力の強化に努めてまいります。

パチンコ関連事業部門につきましては、引き続きプリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムの販売に注力し、プリペイドカードシステムの市場シェア3位を目指してまいります。また、サイクルカードシステムを中心に景品管理や島補給などの各種周辺機器システムの提案をしてまいります。

その他事業部門につきましては、ホテル事業を行っており、平成15年度に続き、平成16年度サンルートチェーンお客様アンケート”フロント部門”連続第1位獲得と、1ランクアップの客層に対する更なるサービスとスタッフの質の向上と客室等施設の向上、また、初回利用のお客様のリピート率の向上を図るためにも、個々のお客様の要望にこたえられる顧客管理の徹底と経費節減、高売上を目指す施策を図ってまいります。

なお、通期の連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高355億21百万円（前期比15.6%増）、営業利益101億85百万円（同24.6%増）、経常利益102億21百万円（同23.7%増）、当期純利益57億51百万円（同35.6%増）を見込んでおります。

(5) 当期末の利益配分に関する見通し

当期末の配当につきましては、1株当たり20円（創立30周年記念配当5円含む）の期末配当を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,999,573		12,472,107		10,633,446	
2. 受取手形及び売掛金		8,882,486		9,902,595		10,518,982	
3. 有価証券		5,120,648		8,069,056		7,134,206	
4. たな卸資産		3,799,101		3,772,922		3,184,929	
5. 繰延税金資産		386,796		463,238		499,330	
6. その他		189,161		344,140		239,754	
貸倒引当金		6,683		35,098		36,021	
流動資産合計		28,371,085	68.7	34,988,960	73.5	32,174,627	71.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,744,888		6,153,379		6,147,187	
減価償却累計額		1,779,036	3,965,851	2,021,645	4,131,733	1,913,295	4,233,891
(2) 機械装置及び運搬具		214,651		240,050		246,231	
減価償却累計額		115,223	99,428	134,204	105,845	127,053	119,177
(3) 工具器具備品		2,369,078		2,257,127		2,357,083	
減価償却累計額		1,962,672	406,406	1,884,391	372,736	1,981,340	375,742
(4) 土地		5,782,399		5,801,147		5,782,399	
(5) 建設仮勘定		254,903		-		-	
有形固定資産合計		10,508,988	25.4	10,411,463	21.9	10,511,211	23.2
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		11,665		-		6,901	
(2) その他		104,658		72,310		84,565	
無形固定資産合計		116,324	0.3	72,310	0.1	91,466	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,466,541		1,058,053		1,575,342	
(2) 繰延税金資産		485,510		637,109		587,287	
(3) その他		533,264		680,777		608,629	
貸倒引当金		169,886		256,333		268,206	
投資その他の資産合計		2,315,429	5.6	2,119,607	4.5	2,503,053	5.5
固定資産合計		12,940,743	31.3	12,603,381	26.5	13,105,732	28.9
資産合計		41,311,828	100.0	47,592,341	100.0	45,280,360	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,625,059		4,245,844		3,392,821	
2. 短期借入金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		300,000		300,000		300,000	
4. 未払法人税等		993,501		2,066,919		2,836,977	
5. 賞与引当金		328,713		343,363		285,551	
6. 前受金		4,326,314		4,015,378		4,008,890	
7. その他		635,952		799,106		742,424	
流動負債合計		11,209,541	27.1	12,770,612	26.8	12,566,665	27.8
固定負債							
1. 長期借入金		550,000		250,000		400,000	
2. 役員退職慰労引当 金		-		519,714		503,954	
3. その他		2,525,475		2,162,610		2,458,826	
固定負債合計		3,075,475	7.5	2,932,325	6.2	3,362,781	7.4
負債合計		14,285,016	34.6	15,702,937	33.0	15,929,447	35.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		278,141	0.7	388,294	0.8	362,992	0.8
(資本の部)							
資本金		7,934,100	19.2	7,934,100	16.7	7,934,100	17.5
資本剰余金		8,371,830	20.3	8,371,830	17.6	8,371,830	18.5
利益剰余金		10,359,929	25.0	14,978,578	31.5	12,475,532	27.5
その他有価証券評価 差額金		83,103	0.2	216,893	0.4	206,751	0.5
自己株式		292	0.0	292	0.0	292	0.0
資本合計		26,748,670	64.7	31,501,109	66.2	28,987,920	64.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,311,828	100.0	47,592,341	100.0	45,280,360	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	13,574,434	100.0	17,112,191	100.0	30,723,810	100.0			
売上原価		7,266,021	53.5	8,797,870	51.4	16,510,304	53.7			
売上総利益		6,308,413	46.5	8,314,320	48.6	14,213,505	46.3			
販売費及び一般管理費		2,902,766	21.4	3,159,905	18.5	6,038,483	19.7			
営業利益		3,405,646	25.1	5,154,415	30.1	8,175,022	26.6			
営業外収益										
1. 受取利息		22,893		11,721		69,364				
2. 家賃収入		8,700		8,700		17,400				
3. その他の営業外収益		20,546	52,139	0.4	11,002	31,424	0.2	25,528	112,292	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		4,205		5,941		12,996				
2. その他の営業外費用		634	4,840	0.0	2,079	8,020	0.1	10,345	23,342	0.1
経常利益		3,452,946	25.5	5,177,819	30.2	8,263,972	26.9			
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		6,962		-		6,962				
2. 貸倒引当金戻入益		-		1,088		2,200				
3. 会員権売却益		-		-		5,000				
4. その他の特別利益		-	6,962	0.0	-	1,088	0.0	1,000	15,162	0.0
特別損失										
1. 固定資産除却損		-			11,754		-			
2. たな卸資産廃棄損		-			2,778		158,081			
3. 投資有価証券評価損	103,088			-		-				
4. 投資有価証券売却損	-			-		91,956				
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	-			-		487,669				
6. その他の特別損失	2,091	105,179	0.8	-	14,533	0.1	9,902	747,610	2.4	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,354,729	24.7	5,164,374	30.1	7,531,525	24.5				
法人税、住民税及び事業税	981,191		2,041,825		3,029,952					
法人税等調整額	404,554	1,385,745	10.2	20,686	2,021,138	11.8	104,940	3,134,892	10.2	
少数株主利益		71,308	0.5		89,993	0.5		156,156	0.5	
中間(当期)純利益		1,897,675	14.0		3,053,242	17.8		4,240,475	13.8	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		8,371,830		-
1. 資本準備金期首残高		8,371,830			-		8,371,830
資本剰余金中間期末 (期末)残高		8,371,830			8,371,830		8,371,830
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		12,475,532		-
1. 連結剰余金期首残高		8,865,052			-		8,865,052
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,897,675	1,897,675	3,053,242	3,053,242	4,240,475	4,240,475
利益剰余金減少高							
1. 配当金		340,797		454,396		567,996	
2. 役員賞与		62,000	402,797	95,800	550,196	62,000	629,996
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,359,929		14,978,578		12,475,532

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,354,729	5,164,374	7,531,525
減価償却費		275,719	245,465	568,510
引当金の増減額 (減少：)		81,847	96,494	690,297
受取利息及び受取配当金		25,373	14,449	72,762
支払利息		4,205	5,941	12,996
連結調整勘定償却		4,764	11,662	9,529
投資有価証券売却損益		6,962	-	84,993
投資有価証券評価損		103,088	-	-
有形固定資産除売却損		1,749	31,162	8,973
売上債権の増減額 (増加：)		1,431,095	614,174	340,062
たな卸資産の増減額 (増加：)		279,413	648,798	336,470
仕入債務の増減額 (減少：)		207,919	1,026,887	24,319
役員賞与の支払額		64,000	99,000	64,000
その他		910,314	275,482	614,599
小計		5,999,684	6,158,432	9,356,752
利息及び配当金の受取額		24,226	13,326	71,676
利息の支払額		2,024	4,329	14,388
法人税等の支払額		260,360	2,811,793	465,645
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,761,524	3,355,635	8,948,394

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー:				
有価証券の純増減額 (減少:)		1,800,211	-	199,168
投資有価証券の取得によ る支出		500,000	-	540,000
投資有価証券の売却によ る収入		15,110	-	172,483
有形固定資産の取得によ る支出		393,877	185,767	695,092
連結子会社の株式取得に よる支出		-	47,278	-
その他		11,509	33,521	40,420
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		2,667,469	266,567	823,020
財務活動によるキャッ シュ・フロー:				
短期借入金の純増減額 (減少:)		-	-	-
長期借入金による収入		-	-	-
長期借入金の返済による 支出		150,000	150,000	300,000
配当金の支払額		341,251	454,355	569,677
少数株主への配当金の支 払額		4,000	16,290	4,000
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		495,251	620,645	873,677
現金及び現金同等物に 係る換算差額		5	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		2,598,798	2,468,422	7,251,696
現金及び現金同等物の 期首残高		8,680,028	15,931,724	8,680,028
連結子会社の連結除外 による減少額		-	229,298	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,278,826	18,170,848	15,931,724

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)マースラインテック (株)マーステクノサイエンス (株)ウインテック (株)ホテルサンルート博多</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)マーステクノサイエンス (株)ウインテック (株)ホテルサンルート博多 (株)マースラインテックは重要性が乏しくなったため、平成16年9月までの損益計算書を連結し、当中間連結会計期間末において連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 (株)マースラインテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社名 (株)マースコーポレーション (株)マースラインテック (株)マーステクノサイエンス (株)ウインテック (株)ホテルサンルート博多</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>非連結子会社(株)マースラインテックに対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～65年 機械装置及び工具器具備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券 満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 主に移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合はその均等配分額を最低限として償却しております。</p> <p>その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)により、また特許権については5年で償却しております。</p> <p>3) 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>3) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	3)	<p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社の役員退職慰労金は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は20,594千円、税金等調整前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>親会社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきており、また、近年の役員退職慰労引当金計上の会計慣習の定着化にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化のため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更にともない、当連結会計年度発生額36,614千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額487,669千円については「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、営業利益及び経常利益は36,614千円、税金等調整前当期純利益は503,954千円それぞれ減少しております。また、この変更を当下期から行うのは内規の整備が下期になされたためであります。従って、当中間連結会計期間は従来と同一の方法によっており、当中間連結会計期間に変更を行った場合に比し営業利益及び経常利益は20,594千円、税金等調整前中間純利益は487,669千円それぞれ多く計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(147,494千円)を、投資その他の資産のその他に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(119,136千円)を、投資その他の資産のその他に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2) 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(131,363千円)を、投資その他の資産に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュフローの「為替差損」(当中間連結会計期間における為替差損5千円)は、金額的重要性及び区分掲記の必要性が乏しいため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュフローの「その他」として一括表示することとしました。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割51,391千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 受取手形裏書譲渡残高は、600千円です。	1	1

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 977,684千円 賞与引当金繰入額 289,897千円 貸倒引当金繰入額 9,004千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 1,016,333千円 賞与引当金繰入額 307,616千円 貸倒引当金繰入額 21,714千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,760千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与 1,920,620千円 賞与引当金繰入額 251,312千円 貸倒引当金繰入額 158,748千円 役員退職慰労引当金繰入額 36,614千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金中間期末残高 9,999,573千円 有価証券勘定のうち、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド 1,279,253千円 現金及び現金同等物の中間期末残高 11,278,826千円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金中間期末残高 12,472,107千円 有価証券中間期末残高 8,069,056千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 2,370,315千円 現金及び現金同等物の中間期末残高 18,170,848千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金期末残高 10,633,446千円 有価証券期末残高 7,134,206千円 償還期間が3ヶ月を超える短期投資 1,835,928千円 現金及び現金同等物の期末残高 15,931,724千円

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 461 558 636"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,087,107</td> <td>1,049,351</td> <td>1,037,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="201 680 558 770"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,789,883千円 (1,223,369千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,079,848千円 (2,536,672千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,869,731千円 (3,760,042千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="217 936 558 1025"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>975,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>252,024千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>112,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料680,819千円及び支払利息相当額68,001千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="177 1429 558 1550"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,842千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,845千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,087,107	1,049,351	1,037,756	1年内	1,789,883千円 (1,223,369千円)	1年超	3,079,848千円 (2,536,672千円)	合計	4,869,731千円 (3,760,042千円)	支払リース料	975,402千円	減価償却費相当額	252,024千円	支払利息相当額	112,909千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	2,842千円	合計	3,845千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 461 989 636"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,318,128</td> <td>1,509,633</td> <td>808,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="632 680 989 770"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,902,270千円 (1,365,665千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,626,794千円 (2,301,646千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,529,064千円 (3,667,312千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="647 936 989 1025"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,114,738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>310,884千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>100,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料755,114千円及び支払利息相当額64,981千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="608 1429 989 1550"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,838千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,842千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,318,128	1,509,633	808,494	1年内	1,902,270千円 (1,365,665千円)	1年超	2,626,794千円 (2,301,646千円)	合計	4,529,064千円 (3,667,312千円)	支払リース料	1,114,738千円	減価償却費相当額	310,884千円	支払利息相当額	100,024千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	1,838千円	合計	2,842千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 461 1420 636"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,276,714</td> <td>1,336,272</td> <td>940,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1062 680 1420 770"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,829,531千円 (1,239,048千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,664,180千円 (2,248,431千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,493,712千円 (3,487,479千円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1078 936 1420 1025"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,020,757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>538,946千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>384,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 支払リース料及び支払利息相当額の中には、転リース物件に係る支払リース料1,392,941千円及び支払利息相当額298,139千円が含まれております。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1038 1429 1420 1550"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,343千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	2,276,714	1,336,272	940,442	1年内	1,829,531千円 (1,239,048千円)	1年超	2,664,180千円 (2,248,431千円)	合計	4,493,712千円 (3,487,479千円)	支払リース料	2,020,757千円	減価償却費相当額	538,946千円	支払利息相当額	384,482千円	未経過リース料		1年内	1,003千円	1年超	2,340千円	合計	3,343千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	2,087,107	1,049,351	1,037,756																																																																																			
1年内	1,789,883千円 (1,223,369千円)																																																																																					
1年超	3,079,848千円 (2,536,672千円)																																																																																					
合計	4,869,731千円 (3,760,042千円)																																																																																					
支払リース料	975,402千円																																																																																					
減価償却費相当額	252,024千円																																																																																					
支払利息相当額	112,909千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	1,003千円																																																																																					
1年超	2,842千円																																																																																					
合計	3,845千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	2,318,128	1,509,633	808,494																																																																																			
1年内	1,902,270千円 (1,365,665千円)																																																																																					
1年超	2,626,794千円 (2,301,646千円)																																																																																					
合計	4,529,064千円 (3,667,312千円)																																																																																					
支払リース料	1,114,738千円																																																																																					
減価償却費相当額	310,884千円																																																																																					
支払利息相当額	100,024千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	1,003千円																																																																																					
1年超	1,838千円																																																																																					
合計	2,842千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	2,276,714	1,336,272	940,442																																																																																			
1年内	1,829,531千円 (1,239,048千円)																																																																																					
1年超	2,664,180千円 (2,248,431千円)																																																																																					
合計	4,493,712千円 (3,487,479千円)																																																																																					
支払リース料	2,020,757千円																																																																																					
減価償却費相当額	538,946千円																																																																																					
支払利息相当額	384,482千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	1,003千円																																																																																					
1年超	2,340千円																																																																																					
合計	3,343千円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">485,598</td> <td style="text-align: right;">389,874</td> <td style="text-align: right;">95,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,388,475千円 (1,233,676千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,837,875千円 (2,752,857千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,226,351千円 (3,986,533千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">857,139千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38,285千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">147,188千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料756,800千円及び受取利息相当額93,208千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	485,598	389,874	95,724	1年内	1,388,475千円 (1,233,676千円)	1年超	2,837,875千円 (2,752,857千円)	合計	4,226,351千円 (3,986,533千円)	受取リース料	857,139千円	減価償却費	38,285千円	受取利息相当額	147,188千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末 残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">253,049</td> <td style="text-align: right;">215,878</td> <td style="text-align: right;">37,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,526,598千円 (1,463,355千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,516,339千円 (2,516,339千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,042,937千円 (3,979,694千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">935,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25,304千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">126,439千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料860,798千円及び受取利息相当額95,362千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)	工具器具備品	253,049	215,878	37,170	1年内	1,526,598千円 (1,463,355千円)	1年超	2,516,339千円 (2,516,339千円)	合計	4,042,937千円 (3,979,694千円)	受取リース料	935,632千円	減価償却費	25,304千円	受取利息相当額	126,439千円	<p>2. 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">485,598</td> <td style="text-align: right;">419,357</td> <td style="text-align: right;">66,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">1,409,804千円 (1,320,692千円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,466,969千円 (2,449,464千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,876,774千円 (3,770,157千円)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()書の金額は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,728,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,768千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">281,990千円</td> </tr> </table> <p>(注) 受取リース料及び受取利息相当額の中には、転リース物件に係る受取リース料1,539,345千円及び受取利息相当額185,393千円が含まれております。</p> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	485,598	419,357	66,241	1年内	1,409,804千円 (1,320,692千円)	1年超	2,466,969千円 (2,449,464千円)	合計	3,876,774千円 (3,770,157千円)	受取リース料	1,728,497千円	減価償却費	67,768千円	受取利息相当額	281,990千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器具備品	485,598	389,874	95,724																																																											
1年内	1,388,475千円 (1,233,676千円)																																																													
1年超	2,837,875千円 (2,752,857千円)																																																													
合計	4,226,351千円 (3,986,533千円)																																																													
受取リース料	857,139千円																																																													
減価償却費	38,285千円																																																													
受取利息相当額	147,188千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	中間期末 残高 (千円)																																																											
工具器具備品	253,049	215,878	37,170																																																											
1年内	1,526,598千円 (1,463,355千円)																																																													
1年超	2,516,339千円 (2,516,339千円)																																																													
合計	4,042,937千円 (3,979,694千円)																																																													
受取リース料	935,632千円																																																													
減価償却費	25,304千円																																																													
受取利息相当額	126,439千円																																																													
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
工具器具備品	485,598	419,357	66,241																																																											
1年内	1,409,804千円 (1,320,692千円)																																																													
1年超	2,466,969千円 (2,449,464千円)																																																													
合計	3,876,774千円 (3,770,157千円)																																																													
受取リース料	1,728,497千円																																																													
減価償却費	67,768千円																																																													
受取利息相当額	281,990千円																																																													

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	170,949	315,429	144,479
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,386,959	2,382,127	4,832
合計	2,557,909	2,697,556	139,647

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	21,000
コマーシャルペーパー	1,999,380
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	1,169,111
中期国債ファンド	110,141
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000
社債	500,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式等について103,088千円減損処理を行っております。なお、当該株式等の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	170,949	499,759	328,810
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,240,719	2,277,609	36,889
合計	2,411,669	2,777,368	365,699

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	61,000
コマーシャルペーパー	4,419,123
(2) その他有価証券	
(流動資産)	
マネー・マネージメント・ファンド	1,169,464
中期国債ファンド	110,152
社債	500,000
(固定資産)	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	170,949	452,142	281,192
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2,240,719	2,308,129	67,409
合計	2,411,669	2,760,271	348,602

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
社債	61,000
コマーシャルペーパー	4,018,802
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	90,000
マネー・マネージメント・ファンド	1,169,328
中期国債ファンド	110,147
社債	500,000

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,000,000	378,921	378,921
合計		10,000,000	378,921	378,921

（注） 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,000,000	129,615	129,615
合計		10,000,000	129,615	129,615

（注） 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,000,000	257,389	257,379
合計		10,000,000	257,379	257,379

（注） 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

パチンコ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、当中間連結会計年度から事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

パチンコ関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

パチンコ関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 2,354.65円 1株当たり中間純利益 167.05円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,386.50円 1株当たり中間純利益 134.39円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成16年9月17日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,177.33円</td> <td>1株当たり純資産額 1,271.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 83.52円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 182.43円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,177.33円	1株当たり純資産額 1,271.67円	1株当たり中間純利益金額 83.52円	1株当たり当期純利益金額 182.43円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>1株当たり純資産額 2,543.34円 1株当たり当期純利益 364.85円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 1,177.33円	1株当たり純資産額 1,271.67円									
1株当たり中間純利益金額 83.52円	1株当たり当期純利益金額 182.43円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,897,675	3,053,242	4,240,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	95,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(95,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,897,675	3,053,242	4,144,675
期中平均株式数	11,359,924	22,719,848	11,359,924

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成16年6月21日開催の当社取締役会において、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的として、株式分割による新株式を発行することを決議しております。</p> <p>1. 平成16年9月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 11,360,000株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年7月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日のため、実質上は平成16年7月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 987 1434 2007"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,098.98円</td> <td>1株当たり純資産額 1,271.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 34.19円</td> <td>1株当たり当期純利益 182.43円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 1,162.03円</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 131.38円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,098.98円	1株当たり純資産額 1,271.67円	1株当たり当期純損失 34.19円	1株当たり当期純利益 182.43円
前連結会計年度	当連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,098.98円	1株当たり純資産額 1,271.67円							
1株当たり当期純損失 34.19円	1株当たり当期純利益 182.43円							

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
パチンコ関連事業部門	7,437,559	11,247,819	19,818,675
その他事業部門	-	-	-
合計	7,437,559	11,247,819	19,818,675

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の部門別の名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
パチンコ関連事業部門	13,316,169	16,852,134	30,192,442
その他事業部門	258,265	260,056	531,367
合計	13,574,434	17,112,191	30,723,810

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 部門間の取引については相殺消去しております。